

ニカラグア政治・経済定期報告（2015年2月）

2015年3月
在ニカラグア日本大使館

【要旨】

〈内政・外交〉

内政では、客年の国軍法典改正後可能となった軍高官の再任が現実化し、アビレス国軍司令官再任の就任式が行われた。また、1月に行われた世論調査結果によると、運河への支持は41%にすぎず、完成を見込んでいる回答者は39%であった。

外交では、ショイグ・ロシア国防大臣他同国政府高官がニカラグアを訪問した。また、コスタリカのサンファン河沿い道路建設に係る国際司法裁判所での係争に関し、コスタリカは訴答書面を提出し、4月には口頭審理、早ければ年内に判決見込みとなっている。

〈経済〉

マタガルパ県の新たな水力発電所プロジェクトが発表され、コスト330百万ドル、明年より建設開始、コンセッション期間は25年であることが明らかにされた。運河関連では、引き続き建設反対運動が行われた一方、運河委員会は欧州で誘致活動を行った。

【主な出来事】

1 内政・外交

(1) ロシアとの軍事関係

11日、セルゲイ・ショイグ・ロシア国防大臣はニカラグアを来訪した。当地訪問の成果に関する発表はないものの、報道によると同大臣の外遊はプーチン大統領の訪問を考慮した事前調査であった。ロシアは核装備や各種航空機・軍艦等の軍事力強化を継続し、核搭載潜水艦2隻を稼働させることを計画しており、アビレス国軍司令官及び当地ロシア大使によると、ロシア軍はニカラグアにおいて補給基地の設置を必要としている。ロシアのプラウダ紙によれば、ロシア政治研究センター代表は、対ロシア関係におけるニカラグアの両大洋間運河建設の重要性を指摘し、「ニカラグアにおける両大洋間運河が完成した場合、ロシアは軍艦を太平洋から大西洋に抜けさせることができ、核抑止力を得る。仮に、キューバ領域付近にロシア軍艦を配備させれば、米国が射程内に入ることになる。」と述べている。

(2) 世論調査結果

CID-Gallup社は本年1月に行った世論調査結果を発表した。同調査によると、両大洋間運河計画への支持は41%（部分的支持含む）、運河は完成すると思うと答えた回答者は39%にすぎなかった。また、国内著名人の好感度では、グラネラ国家警察長官及びムリージョ大統領夫人が約70%と最も高く、続いてオルテガ大統領68%となった。また、国内の課題として最も多く回答があったのは失業（36%）であり、62%の回答

者が、就職は非常に困難であると答えている。なお、同調査は1月6日から13日にかけて実施され、1,208人を対象に行ったもの。誤差±2.8。

(3) アビレス国軍司令官の再任

21日、アビレス国軍司令官の第2期目の就任式が行われた。これにより、同司令官は引き続き、今後5年間同職を継続することとなった。また、式典において、同司令官は国軍の新計画の一部として海軍、空軍等の防衛ミッションを強化していくと宣言した。今般の国軍司令官再任の決定に対し、ダビラ元国軍中尉は、「今般の決定はオルテガ大統領及びその家族の軍の私的利用であり、軍の専門性の喪失といえる」と指摘した。また、ニカラグア人権センター長は「同司令官の再任は、大統領が国家の安全を保証する主要組織を完全に私物化した最たる例であると言える」と避難した。

(4) 対コスタリカ国境問題

2日、コスタリカは国際司法裁判所（ICJ）にサンファン河沿い道路160Kmの建設に係る係争の訴答書面を提出した。ウガルデ・ジュネーブ代表コスタリカ大使はメディアに対し、「コスタリカは十分な証拠を提出しており、同係争の結果はコスタリカにポジティブなものとなろう」と述べた。他方、ハシント・スアレス当国国会外交委員会委員長は、「同係争はニカラグアがコスタリカよりも内実のある証拠を提出しており、ニカラグアに分がある」と発言し、さらに、本係争の判決は本年中には出る可能性があることを示唆した。また、ウガルデ・コスタリカ大使によると、残る口頭審理は、本年4月の見込みである。

2 経済

(1) 新水力発電所建設計画

マタガルパ県において、新たな水力発電所の建設が開始される。新水力発電計画「アグアス・エル・カルメン」のコストは、約330百万ドルの見込みで、2018年のエネルギー需要の10%となる85メガワットの発電能力を備える。同プロジェクトはオランダ開発銀行（FMO）及び地元・地域の出資者による投融資で、建設期間中には少なくとも500人の直接雇用及び1500人の間接雇用が生まれる。同水力発電所のコンセッション期間は25年である。ゴングリップ・オランダ大使（コスタリカ駐在）によると、同プロジェクトは、事前調査及び準備作業は18ヶ月以内に完了し、発電所の建設は3年以上要する見込み。

(2) 両大洋間運河計画

引き続き運河建設反対運動が実施され、1ヶ月間で7回のデモ行進が行われたことにより、今日までの反対運動は通算34回となった。反対運動が活発な地域では、反対の意思を示すため、国軍が駐留する運河ルート沿い地域の児童・生徒の通学を保護者が拒否し、また、国内最大の豆類生産地の生産者は来期の収穫は行わない旨発表する等の手段を取っている。一方、運河委員会の動きとして、オキスト大統領秘書官及びタラベラ運河委員会広報官兼大統領顧問は欧州において、スペイン企業組織連合（CEOE）等に対し主にル

ート付近での商業及び観光業への投資誘致を行った。これに対し、当地有識者等は右誘致の真の目的は建設プロジェクトへの投資家或いは建設に関与する企業の発掘であったと指摘している。

(3) 2015年最低賃金の決定

1月から交渉が続いていた本年の最低賃金につき、28日、労働省は本年3月及び9月からの最低賃金を発表した。本来、最低賃金の決定は企業家、労働組合、政府の3者協議により決定されるが、3者間で合意が成立しない場合は労働省が決定を下すことが法律で定められている。客年に引き続き労働省によって発表され最低賃金は、企業家が主張した額を上回り、民間企業最高審議会(COSEP)は、最低賃金の上昇率の決定に際しては生産性の向上を考慮すべきであり、今回の上昇率は企業運営にネガティブな影響を及ぼしかねない旨主張した。一方、最低賃金の上昇率は当国の経済成長率及びインフレ率から決定するが、最低賃金は基礎バスケット価格の38%にすぎず、平均賃金でさえも69%と、基礎バスケット価格を大幅に下回っている。

<主要経済指標>

	2014年~2015年			2014年	2013年
	2月	1月	12月		
インフレ率 (前年同月比)	5.51%	5.45%	6.5%	5.3%	7.1%
貿易収支 (百万ドル)	未発表	未発表	△269.1	△2,818.5	△2,792.3
輸出 FOB (百万ドル)	未発表	未発表	225.5	2,634.5	2,400.7
輸入 CIF (百万ドル)	未発表	未発表	494.6	5,452.9	5,193.0
海外送金 (百万ドル)	未発表	88.9	116.6	1,135.8	1,077.7
外貨準備高 (百万ドル)	未発表	2,275.31	2,276.18	2,276.18	1,993.0

(出典：ニカラグア中央銀行)